

外郭団体の評価に係る基本調書

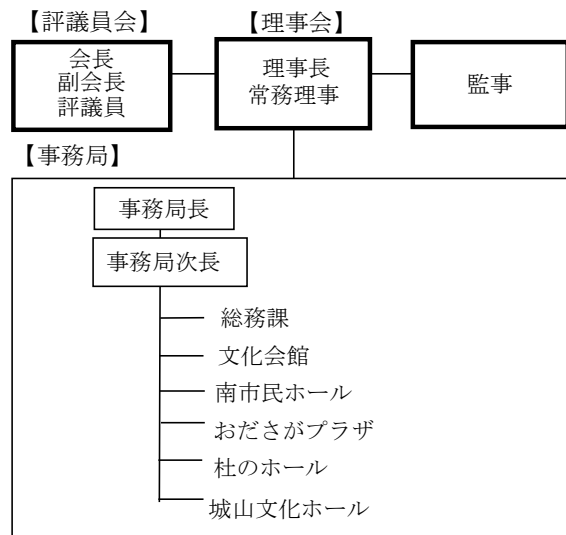
＜団体の概要＞

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団							
所在地	相模原市南区相模大野 4 丁目 4 番 1 号							
設立根拠	整備法第 4 4 条							
設立年月日	平成元年4月28日							
設立者	相模原市							
市所管課	市民局文化振興課							
基本財産	市の出資額	100, 000	千円	主 な 出 資 者 市以外 の	名 称	出資額（千円）	出資率	
	100, 000	千円	出資率		100. 0	%		
設立目的	この法人は、文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。							
事業内容	(1) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業 (2) 文化情報の収集及び提供に関する事業 (3) 文化の振興に係る調査及び研究に関する事業 (4) 文化施設等の管理運営事業 (5) その他公益目的を達成するために必要な事業							

＜人員配置＞

役員	人数		常勤理事	1	非常勤理事	8	常勤監事	0	非常勤監事	2
		内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期		理事及び監事どちらも2年							
	常勤役員平均報酬		79,200円（年額）							
評議員	人数		評議員	9						
		内市退職職員数	評議員	0						
	任期		4年							
職員	人数	令和5年度	正規職員	12	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	23	合計	35
		令和4年度	正規職員	13	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	21	合計	34
		令和3年度	正規職員	12	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	25	合計	37
	給与体系		団体独自		市と国の公務員給与を参考に策定した給与規程					
	正規職員平均給料		3,504,000円				正規職員平均手当		2,860,721円	
	正規職員平均年齢		45歳							
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0人	1人	2人	4人	5人	0人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		7人	4人	1人	0人	0人	0人			
	採用方法		公募による採用							

<組織及び分掌事務>



事務分掌

班 名	組織規程に定める事務分掌
総務課	1 理事会・評議員会の会議に関すること。 2 定款の改廃及び諸規程の制定改廃に関すること。 3 公印の管理に関すること。 4 文書の收受、発送及び保存の総括に関すること。 5 財団の情報公開に関すること。 6 個人情報保護に関すること。 7 職員の任免、配置、賞罰、服務その他身分に関すること。 8 職員の研修に関すること。 9 職員の給与その他の給付の決定・支給に関すること。 10 職員の福利厚生に関すること。 11 職員の安全衛生及び健康管理に関すること。 12 基本財産及びその他の財産の管理に関すること。 13 予算及び決算の総括に関すること。 14 収入支出等会計の総括に関すること。 15 相模原市その他関係諸団体との連絡調整に関すること。 16 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関すること。 17 市民文化の振興に資する事業の調査・研究に関すること。 18 受託事業の総括に関すること。 19 事業計画の企画、立案、調整及び進行管理の総括に関すること。 20 事業評価の総括に関すること。 21 情報紙Move等財団全体の広報に関すること。 22 受託施設の所掌に属さない事務に関すること。
受託施設	1 施設の利用承認等利用に関すること。 2 施設の利用者サービスに関すること。 3 事業の企画、立案、実施、進行管理及び評価に関すること。 4 事業の広報に関すること。 5 チケットMoveに関すること。 6 文化団体等との連絡調整及び情報収集・提供に関すること。 7 施設の管理運営及び秩序維持に関すること。 8 その他施設管理運営上必要な事務に関すること。

<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	34	令和4年度	30	令和3年度	35	
	受講人数	令和5年度	164	令和4年度	119	令和3年度	110	
	主な研修の名称	新採用職員研修、全国アートマネジメント研修会、劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会、情報セキュリティ研修、障がい福祉と芸術文化のかかわりを考える勉強会、受付システム操作研修						
職員評価	評価制度の有無	無						
	評価の主な視点							
その他	その他実施していること	正規職員及び契約職員を対象に、個人の能力向上を目指すことを目的とした「目標管理シート」を活用した人材育成を実施している。						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有						
	名称	相模原市民文化財団ニュース「Move」						
	発行部数	令和5年度	128,350	令和4年度	171,100	令和3年度	175,450	
	主な掲載内容	相模女子大学グリーンホール、杜のホールはしもと、相模原南市民ホール、もみじホール城山、市民会館で催される芸術文化情報。						
	ターゲット層	新聞購読者及び市内施設利用者など公演に興味を持つ幅広い年齢層。						
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	当財団が担う事業の紹介や活動報告、情報公開などの掲載及び各受託施設の主催・共催事業をはじめとした公演案内、施設案内など。						
	ターゲット層	相模原市民文化財団ニュース「Move」配布区域以外の公演に興味を持つ幅広い年齢層及び施設利用者全般。						
	URL	https://hall-net.or.jp/						
SNS	開設の有無	有						
	開設しているSNS	X（アカウント名：Sagami_BUNKA）						
	主な掲載内容	主に主催・共催事業の公演情報のほか、施設等で行われる催物に関する情報。						
	ターゲット層	広く公演や施設に興味を持つ人。						
その他	その他実施していること	新聞社への情報提供及び専門雑誌への広告掲載 町田市など他の財団との情報紙への相互掲載 インターネット会員に向けたメールマガジンによる広域的な情報発信						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	公益財団法人相模原市民文化財団中期計画 2020-2027
計画期間	2020（令和2）年度から2027（令和9）年度まで
団体の役割・使命	相模原市に根ざした文化の専門機関である公益法人として、持続的な運営を行い、文化芸術の価値を様々な活用し、多くの市民に文化を身近に触れる機会を創出する。 また、施設運営に当たっては、劇場に地域の発展を支える機能の強化を図る。
団体の将来あるべき姿	《3つの基本目標》 基本目標1 文化を身近にするための普及・支援活動の充実と機会の創出 ・市民文化活動の支援 ・文化芸術活動を実践・体験する機会の充実 ・文化芸術を鑑賞する機会の充実 ・文化の未来を担う人への支援 ・子どもが文化芸術に触れる機会の充実 ・団体活動、イベント等に関する情報発信の強化 基本目標2 劇場のミッションを意識した施設運営 ・文化芸術を活かした地域振興の推進 ・魅力ある文化ホール、市民の誇りとなるホールの創造 ・安全で安心な施設 基本目標3 自律的・持続的な運営を行う組織づくり ・専門的な人材の適切な配置（人材育成への取組） ・持続可能な法人運営
主な内容	多くの相模原市民に、身近に文化を提供するため、子どもたちの文化に触れる機会の充実をはじめとした様々な取組を行う。

<主な実施事業>

事業名称		(1) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		85, 876		
事業説明	内容	財団本部の事業として、市内各地で無料又は安価なチケット料金で気軽に文化に触れることができる社会貢献性の高い鑑賞事業や、子どもたちが新しい文化芸術と出会うきっかけになる事業、教育機関と連携したキャリア教育に関連する事業、神奈川県との連携事業など実施した。 指定管理者として実施する事業は、各施設の特性や地域性にあわせ、地域の活性化を促す事業や市民ニーズに応える事業、優れた舞台芸術の鑑賞機会となる事業等を展開した。また指定管理期間の利益を財源とした利益還元事業を実施した。		
	成果	コロナ禍による文化活動への制限が解除されていたものの、引き続き推奨される感染対策を行いながら、コロナ禍前と同規模で文化事業を提供し、前年度を上回る事業数を実施した。 財団本部事業では、「第35回相模原薪能」を実施し、多くの市民に鑑賞無料で優れた芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、小学校4年生を対象とした「学校訪問授業」を行い、市内の多くの子どもたちに鑑賞や体験の機会を提供することができた。さらに教育機関との連携事業として「キャリア教育関連事業」を実施し、市内中学生に文化芸術を通じた多様な価値観を提示することができた。神奈川県と連携した事業では、県立津久井支援学校高等部の生徒たちとワークショップを実施し、制作した作品は城山文化ホール・ギャラリーに展示した。また特別事業等準備金を活用して、南市民ホール開館40周年を記念した事業を実施した。 指定管理者としての事業では、新しい取組として、指定管理期間において得た利益を財源とした利益還元事業や、地域の障害がある子どもたちとその家族を無料招待した事業を実施した。それぞれの施設のニーズに合わせた鑑賞事業や、市民の文化活動を支援する育成事業を行ったことで、多くの市民に優れた舞台芸術の鑑賞機会や芸術体験の機会を提供することができた。 これらの事業を通じて、地域の賑わい創出や文化意識の向上に寄与することができた。		
	課題	市民のニーズが多様化してきている中で、優れた舞台芸術の鑑賞機会及び市民の文化活動の支援となる事業を実施するにあたり、市民のニーズを的確に捉え、事業に反映していくことが必要である。		

事業名称		(2) 文化情報の収集及び提供に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		44, 419		
事業説明	内容	情報紙Moveはタブロイド版（紙媒体）での発行を継続しつつ、近年のスマートフォンの普及によりインターネットでの閲覧が増えていることから、Web版（PDF形式）を活用し、SNS等での配信やメールマガジンによる広域的な情報発信を実施した。また、チケットのインターネット販売（チケットムーヴ.net）を引き続き実施し、先行販売等を行うなど利用促進を図った。		
	成果	コロナ禍前である令和元年度を上回るチケット予約枚数となった。Web予約枚数がチケット電話予約枚数を若干上回り、Web予約の市民ニーズの高まりに応えることができた。また、チケットムーヴ.netの会員数を増加させることができた。		
	課題	紙媒体での情報発信や窓口でのチケット販売のニーズに引き続き応えていくと共に、パソコンやスマートフォンによる情報収集がメインとなる層に対し、ウェブを活用した情報発信を強化していく必要がある。		

事業名称		(3) 文化の振興に係る調査及び研究に関する事業		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		86		
事業説明	内容	教育現場における文化芸術事業の実態やニーズ及び課題等を調査するため、市内全小学校に対し「文化芸術事業に関するアンケート」を実施して情報収集を行った。学校が文化芸術事業に求める効果や継続的な事業実施に伴う課題を把握し、当財団が主催する小学校でのアウトリーチ事業や子ども向け事業への反映に向けた取組を行った。		
	成果	市内全小学校を対象に幅広くアンケートを実施したことで、学校が文化芸術事業に期待する効果として最も求められていることは「情緒力の育成」、次いで「知的好奇心の向上」、その次が「自己肯定感の向上」であることがわかった。また学校が抱える文化芸術事業実施の際の課題などがわかった。		
	課題	アンケート内容を分析し、学校が文化芸術事業に求めていることをどのような形で事業に反映すると、課題解決の足掛かりとなるのか、具体的に検証する必要がある。		

事業名称		(4) 文化施設等の管理運営事業		
区分		公益	市からの受託	
確定事業費(千円)		679,477		
事業説明	内容	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行後、施設管理運営は、コロナ禍前と概ね同様に行うことができた。万が一災害が発生した場合の被害を最小限にする対応が取れるよう、文化会館において近隣小学校と合同訓練を実施するなど、各施設で避難訓練に取り組んだ。また、過年度の利益を市民に還元し、安全で質の良いホールを提供するため、利益還元事業を実施した。		
	成果	施設運営においては、利用件数、入場者数が昨年に比べ増加し、コロナ禍前の水準に近づいた。利益還元事業として、相模原市文化会館大ホールの舞台機構昇降用インバーターを更新した。		
	課題	利用率の向上を図るため、市民利用の促進に加え、大型公演を行うイベンターなどの誘致に積極的に取り組んでいく必要がある。また、施設及び設備の経年劣化が進行しているため、日々の点検業務を徹底するとともに、改修・修繕について、施設管理者として市に要望していく。		

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割

長年の経験で培った高い専門性やノウハウ、人脈等のネットワーク等を生かし、質の高い文化芸術事業を実施することにより、市民に優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、市民の文化活動の支援等について、引き続き中心的な役割を果たす。また、文化事業の実施や施設運営における多様な取組を通じて、市と共に文化芸術の更なる振興を図るとともに、シビックプライドの向上やシティセールスに貢献する。

公益的使命の達成について

○現状と将来のあるべき姿

現状：一部の方に偏ることなく、誰もが文化芸術に親しめるよう、広い視野を持ちながら、多様な市民ニーズに応えている。利益が生じた場合は、その利益を市民に還元する取組を行うなど、公益的使命を強く認識した運営を行っている。

あるべき姿：文化芸術を通じて、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与するために、引き続き公益的使命を意識した運営を行う。

○今後の取組

団体	多様なステークホルダーとの連携、協働による機会の創出や活動の場の提供を通じて、質の高い文化芸術事業を実施し、人材育成、文化芸術活動の支援を行い、相模原市の文化振興を図るとともに、文化芸術と地域をつなぐコーディネーターとしての役割も果たす。
所管課	市の文化財団として、広く文化芸術振興に携われるよう施設管理、舞台芸術以外の分野においても関わりを拡げるなどの検討も必要と考える。

事業の再整理・重点化について

○現状と将来のあるべき姿

現状：市民ニーズに合った鑑賞事業の提供や、新しい文化芸術と出会うきっかけとなるアウトリーチ事業、市民の自主的な文化活動の支援、文化芸術団体との協働事業の実施を通し、文化を身近に感じられる環境づくりに取り組んでいる。

あるべき姿：社会情勢の変化や市の施策を踏まえ、文化芸術を通して“魅力あるさがみはら”を創出するために、市民に寄り添った身近な施設としての管理運営を行い、多様なステークホルダーとの連携しながら文化芸術が息づくまちを目指していく。文化事業を通じて街に賑わいに寄与するだけでなく、次世代の担い手の育成、地域コミュニティの活性化、そして住み続けたい街づくりなど、地域社会の拠点として貢献し、市民が文化を「身近なもの」と感じる運営を行っていく。

○今後の取組

団体	より多くの市民が文化に触れる機会を得られるよう、無料や安価な鑑賞公演を実施するとともに、次代を担う子ども達を対象とした事業に注力する。また、市民ニーズのある華やかな公演も行うことで、相模原のシティセールスに貢献し、市民が相模原市に誇りと魅力を感じることができるよう取り組む。
所管課	文化芸術分野においてもマッチングや活動継続のための支援、地域コミュニティとの連携などのニーズも高まっているので、ニーズの変化に柔軟に対応しながら実践的な取組を進めていきたい。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
現状：令和4年度以降、正規職員の定年退職者が生じ、今後も複数名が数年以内の定年退職を控えている。特に組織運営の中核を担う管理職員の退職もあり、安定した組織体制を継続するために、次期管理職員の登用や退職後の再雇用職員の活用に向けて取り組んでいるところである。また、これまでは専門性を持つ有期雇用の職員を採用することを定期的に行っていたが、今日の社会情勢では、有期雇用での人材の確保が難しい状況であるため、専門性の有無に関わらず優秀な人材を確保し、職務の中で専門性を高めることが必要である。 あるべき姿：長期的な視点による人材確保及び育成を行うとともに、ノウハウや専門性が継承される仕組み作りの確立し、持続可能で安定した組織体制を構築する。	
○今後の取組	
団体	次期管理職候補となる正規職員の育成を継続するとともに、定年退職者の補充として新たに職員の雇用を行う。また、定年退職となる職員については再雇用制度を活用して引き続き雇用し、これまでの経験を活かした業務を担うことで安定した組織運営につなげる。
所管課	職員数が少ない法人であるためやむを得ないことであるが、年齢層の偏りや組織内の流動性が低く、役割が固定化されていることが課題となっているので、外部への職員派遣など新たな知見の獲得などにも取り組んでいただきたい。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
現状：経費削減及び収益向上に努めるも、コロナ禍における協力金が交付された2年間（令和2年度、令和3年度）を除き、慢性的な赤字決算が続く状況にあり、財務状況の改善が急務である。 あるべき姿：持続的・継続的に文化事業の展開が図れる経営基盤の構築及び外的要因に左右されない安定した収入の確保。	
○今後の取組	
団体	安定した経営基盤の確保には文化施設の指定管理の獲得が必須であることから、主要ホールにおける指定管理の非公募化又は当財団への随意契約に向けて、市と協議を進める。一方で、真に市民に必要とされる文化のプラットフォームとなるべく、財団が担うべき唯一無となる事業の創出に向けて、関連する活動や事業戦略の研究に取り組む。また、引き続き事業収入や補助金収入等における収益力の向上を図るとともに経費の極小化に努める。
所管課	市への財政依存度は依然高い状態が続いているので、自主財源増加の方策を検討していく必要があると考える。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	財団運営を取り巻く環境の変化に対応するべく、財団が果たす公共的・公益的役割を更に推進しつつ、安定した組織運営が継続できる経営基盤の強化や人材育成が課題である。
	所管課	指定管理施設の管理業務が主軸となっているが、民間企業との競争も激しくなっているので、施設管理以外の分野についてもノウハウを蓄積し、競争力を高めて事業化を進めるなど業務の幅を広げていく必要があると考える。
今後の取組	団体	社会情勢の変化や市民ニーズの変化、市の施策を踏まえた中で、文化を身近に感じるができる環境づくりを推進するとともに、文化芸術を生かした地域振興の推進、市民の誇りとなるホールの創造への取組を推進する。また、自律的・持続的な運営を行う組織づくりと人材育成に取り組む。
	所管課	近年取り組んでいるマッチング事業の取組を充実化させるなど、文化芸術活動の活性化に繋がる取組を推進していただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

改革の方向性	管理費補助金を抑制し、自立化を進める
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎芸術性の高い公演や演劇を鑑賞できる場を提供する一方で、幼少期から芸術文化に触れることができる機会等を増やすことで、市民文化の振興と裾野の拡大を図る。 ◎事業の精査・見直しによる経営効率化及び収益事業の増収と協賛金獲得による自主財源確保に取り組み、管理費補助金を段階的に抑制し、自立化を進める。

取組項目	地域文化教育事業の充実など市民文化の振興に向けた取組の強化 (下記は事業の充実に係る市民文化財団の経費)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
取組内容	・子ども向け、ファミリー向け事業の充実 (ワークショップ開催等) *【参考】文化会館開館30周年の年	・子ども向け、ファミリー向け事業の充実 (学校訪問授業回数増等) *【参考】杜のホール開館20周年の年	・子ども向け、ファミリー向け事業の充実 (かんじる学校の拡大等) *【参考】城山文化ホール開館10周年の年	・子ども向け、ファミリー向け事業の充実 *【参考】南市民ホール開館40周年の年
実績	・キャリア教育関連368千円 ・こどもクラシック2,556千円	・キャリア教育関連359千円 ・LIVE BONE 6,251千円	・キャリア教育関連442千円 ・かんじる学校169千円 ・城山文化ホール開館10周年事業861千円 ・学校訪問授業2,498千円	・キャリア教育関連336千円 ・かんじる学校139千円 ・学校訪問授業2,173千円 ・ともいきアートサポート事業633千円
取組内容実績	【新規取組事業】 ・中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校2校) 【コロナ禍における臨時企画公演】 ・こどもクラシック ピーターとおおかみ(無料公演)	・中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校3校) ・【文化プログラム事業「さがプロ」】LIVE BONE さがみはら special(無料公演)	・中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校4校) ・こどものための影絵ワークショップ かんじる学校(小学生向け体験型事業) ・城山文化ホール開館10周年事業(スギテツファミリーコンサート) ・学校訪問授業(市内小学校9校)	・中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校3校) ・かんじる学校 こどものためのダンスワークショップ(小学生向け体験型事業) ・学校訪問授業(市内小学校9校) ・ともいきアートサポート事業

取組項目	自立化を目指し、管理費補助金を削減する。 (下記は上段は平成31年度管理費補助金8,500千円からの削減額 下段は管理費補助金交付額) (各年度前年度比約▲4%)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	▲400千円 (8,100千円)	▲800千円 (7,700千円)	▲1,200千円 (7,300千円)	▲1,500千円 (7,000千円)
取組内容	・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保 ・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議	・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保 ・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議	・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保 ・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議	・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保 ・経営効率化による経費節減 ・次期指定管理者への応募
実績	▲400千円 (8,100千円)	▲800千円 (7,700千円)	▲1,200千円 (7,300千円)	▲1,500千円 (7,000千円)
取組内容実績	・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議 ・国による新型コロナウイルス感染症関連の助成金申請(持続化給付金・緊急雇用安定助成金等)	・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議 ・国による新型コロナウイルス感染症関連の助成金申請(緊急雇用安定助成金) ・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減。	・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議 ・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減。	・経営効率化による経費節減 ・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議 ・健康診断受診方法の変更に伴う助成金申請 ・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減

取組項目	利用料金、収益事業の増収に向けた取組と協賛金等の自主財源の確保			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,150千円	1,300千円	1,450千円	1,500千円
取組内容	・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保 ・事業実施における企業等からの協賛金確保 ・伊勢丹撤退後の利用者来場者減の防止	・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保 ・事業実施における企業等からの協賛金確保	・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保 ・事業実施における企業等からの協賛金確保	・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保 ・事業実施における企業等からの協賛金確保
実績	共催収入と協賛金収入の合算値 1,294,659円 ・共催収入(収入のある催事のみ): 6件 229,659円 ・協賛金収入: 1,065,000円 ・文化会館利用料金収入: 48,086,407円	共催収入と協賛金収入の合算値 2,411,630円 ・共催収入(収入のある催事のみ): 23件 1,296,630円 ・協賛金収入: 1,115,000円 ・文化会館利用料金収入: 131,442,949円	共催収入と協賛金収入の合算値 1,486,157円 ・共催収入(収入のある催事のみ): 15件 976,157円 ・協賛金収入: 510,000円 ・文化会館利用料金収入: 126,170,016円	共催収入と協賛金収入の合算値 1,670,183円 ・共催収入(収入のある催事のみ): 24件 1,160,183円 ・協賛金収入: 510,000円 ・文化会館利用料金収入: 148,158,897円
取組内容実績	・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた ・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた ・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに努めた。また事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも取り組んだ	・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた ・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた ・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに努めた。また事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも取り組んだ	・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた ・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた ・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに努めた。また、施設の正面入口に設置したポスター掲示板を活用した公演告知や、事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも継続して取り組んだ	・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた ・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた ・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに努めた。また、施設の正面入口に設置したポスター掲示板を活用した公演告知や、事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも継続して取り組んだ

取組項目	事業の精査・見直し等による経営効率化			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	250千円	500千円	750千円	1,000千円
取組内容	・時間外勤務削減 ・チケットムーヴ委託費削減 ・節電等による光熱水費削減 ・公演事業の精査による費用削減 ・情報紙製作、折込に係る見直し検討	・時間外勤務削減 ・施設管理委託費削減 ・節電等による光熱水費削減 ・公演事業の精査による費用削減 ・情報紙製作、折込に係る見直し検討	・時間外勤務削減 ・複数年契約の施設管理委託費削減 ・節電等による光熱水費削減 ・公演事業の精査による費用削減 ・情報紙製作、折込に係る見直し検討	・時間外勤務削減 ・施設管理委託費削減 ・節電等による光熱水費削減 ・公演事業の精査による費用削減 ・情報紙製作、折込に係る見直し検討
実績	・常勤時間外手当経費：10,413,677円 ・チケットムーヴ運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：28,030,300円 ・光熱水費：71,984,118円 ・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：65,081,110円 ・情報紙製作等経費(理事会資料より)：11,409,286円	・常勤時間外手当経費：10,542,789円 ・チケットムーヴ運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：29,327,398円 ・光熱水費：92,911,942円 ・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：95,462,401円 ・情報紙製作等経費(理事会資料より)：13,228,745円	・常勤時間外手当経費：8,076,994円 ・チケットムーヴ運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：30,016,849円 ・光熱水費：127,429,605円 ・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：62,265,298円 ・情報紙製作等経費(理事会資料より)：13,521,052円	・常勤時間外手当経費：11,018,896円 ・チケットムーヴ運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：29,798,217円 ・光熱水費：107,559,467円 ・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：85,876,162円 ・情報紙製作等経費(理事会資料より)：11,965,840円
取組内容実績	・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた ・チケットムーヴの経費縮減を見据え将来的な運営方法の見直しについて研究した ・照明のLED化、空調機の高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等による光熱水費の削減に努めた ・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた ・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った	・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた ・チケットムーヴの経費縮減を見据え将来的な運営方法の見直しについて研究した ・照明のLED化、空調機の高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等による光熱水費の削減に努めた ・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた ・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った	・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた ・チケットムーヴの経費縮減を見据え、運営方法の見直しを検討した ・照明のLED化、空調機の高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等に努めた ・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた ・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った	・指定管理の応募事務により時間外が多くなる年度であったが、事業事務の効率化及び合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた ・チケットムーヴの経費縮減を見据えた運営方法の見直しについて継続して検討した ・照明のLED化、空調機の高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等に努めた ・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた ・情報紙のWeb版の活用とともに製作部数の見直しを行い、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った

取組項目	人材育成に関する取組			
	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める ・文化的な価値を見極める視点の育成 ・労働諸法に適切に対応する。 ・良好な職場環境の維持 ・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得	・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める ・文化的な価値を見極める視点の育成 ・労働諸法に適切に対応する。 ・良好な職場環境の維持 ・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得	・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める ・文化的な価値を見極める視点の育成 ・労働諸法に適切に対応する。 ・良好な職場環境の維持 ・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得	・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める ・文化的な価値を見極める視点の育成 ・労働諸法に適切に対応する。 ・良好な職場環境の維持 ・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得
取組内容	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加 ・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定 ・「個人目標の管理」継続実施 ・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加 ・「個人目標の管理」継続実施 ・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加 ・「個人目標の管理」継続実施 ・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加 ・「個人目標の管理」継続実施 ・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持
実績	・財団の持つ専門知識及び経験を高めた。 ・労働諸法に適切に対応した。 ・良好な職場環境の維持を行った。 ・各種研修を通して知識及び資格を習得した。	・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。 ・他施設での公演視察やアートマネジメント研修会を受講し、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。 ・労働諸法に適切に対応した。 ・事務研修や法令改正に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めた。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。	・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。 ・他施設での公演視察やアートマネジメント研修会を受講し、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。 ・労働諸法に適切に対応した。 ・事務研修や法令改正に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めた。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。	・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。 ・他施設での公演視察やアートマネジメント研修会を受講し、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。 ・労働諸法に適切に対応した。 ・情報セキュリティやDX推進に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めるとともに、新たに導入される施設予約システムの操作に関する研修を受講した。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。

取組内容実績	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。 ・アートマネジメント研修、舞台技術講座等、オンライン開催を含めた文化に係る専門研修に参加した。 ・コロナ禍において文化事業を再開するために、他施設の公演を視察するとともに、職員間で視察内容の情報共有を行った。 ・就業規則の改定。 ・「個人目標の管理」継続実施。 ・財団内部での事務研修について、前年度同内容である「基礎編」を継続するだけではなく、新たに「実務編」を実施した。また、経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などを受講した。 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。 ・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を導入した。	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修や文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。 ・就業規則の改定。 ・「個人目標の管理」継続実施。 ・財団内部での事務研修について、前年度同内容である「基礎編」を継続するとともに、新たに「実践編」を実施した。また、経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などの集合型研修だけではなく、eラーニングを活用した研修を受講した。 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。 ・職員心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。 ・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修や文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。 ・就業規則の改定。 ・「個人目標の管理」継続実施。 ・財団内部での事務研修について、「基礎編」を継続するとともに、新たに「実践編」を実施した。また、経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などの集合型研修だけではなく、eラーニングを活用した研修を受講した。 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。 ・職員心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。 ・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。	・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。 ・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修や文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。 ・就業規則の改定。 ・「個人目標の管理」継続実施。 ・経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などの集合型研修だけではなく、eラーニングを活用し、情報セキュリティ研修を受講した。 ・2024年度から相模原市が導入する新たな施設予約システムの操作に係る研修に参加した。 ・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。 ・職員心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。
---------------	--	---	--	---

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

単位：千円

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益			823,474	809,916	886,105	823,788	842,296
経常費用			841,323	787,456	848,495	866,073	864,853
	公益目的事業費		759,667	709,694	765,564	778,390	778,929
	収益事業費		78,404	74,413	79,070	83,999	81,324
	管理費		9,150	8,707	8,824	9,299	9,308
当期経常増減額			-17,849	22,460	37,609	-42,286	-22,557
収益合計			823,474	809,916	886,105	823,788	842,296
費用合計			843,536	787,456	848,495	866,073	864,853
	人件費		252,284	247,090	237,748	248,697	250,860
当期一般正味財産期首残高			473,368	453,286	475,727	512,451	470,145
当期一般正味財産期末残高			453,286	475,727	512,451	470,145	447,157
当期一般正味財産増減			-20,082	22,440	36,724	-42,306	-22,988
当期指定正味財産増減			0	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	264,444	296,993	353,733	370,980	351,422
		固定資産	484,006	486,044	478,701	438,671	420,702
		資産合計	748,450	783,038	832,433	809,651	772,124
	負債	流動負債	121,379	129,957	139,644	187,054	184,064
		固定負債	73,784	77,354	80,339	52,451	40,903
		負債合計	195,163	207,311	219,982	239,506	224,967
	正味財産	基本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		当期正味財産増加額	-20,082	22,440	36,724	-42,306	-22,988
		正味財産合計	553,286	575,727	612,451	570,145	547,157
	負債・正味財産合計		748,450	783,038	832,433	809,651	772,124
市の援助・市費受入状況	補助金		75,609	233,586	147,150	92,862	86,116
		事業費	67,209	68,209	65,709	65,709	64,016
		管理費	8,400	8,100	7,700	7,300	7,000
		指定管理施設持続化支援事業	—	157,277	73,741	19,853	15,100
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		8,734	8,386	19,256	20,915	26,947
委託料（指定管理料含む）		442,927	428,622	418,377	407,697	409,492	
安全性	自己資本比率		73.9%	73.5%	73.6%	70.4%	70.9%
	流動比率		217.9%	228.5%	253.3%	198.3%	190.9%
	固定比率		87.5%	84.4%	78.2%	76.9%	76.9%
	固定長期適合率		77.2%	74.4%	69.1%	70.5%	71.5%
	経常比率		97.9%	102.9%	104.4%	95.1%	97.4%
効率性	管理費率		1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%
	人件費率		30.6%	30.5%	26.8%	30.2%	29.8%
自立性	市への財政依存度		64.0%	82.8%	66.0%	63.3%	62.0%
収益性	総資本経常利益率		-3.9%	4.7%	7.3%	-9.0%	-5.0%
その他	公益目的事業比率		90.3%	90.1%	90.2%	89.9%	90.1%
	収益事業比率		9.3%	9.4%	9.3%	9.7%	9.4%